



うぶ かた ゆう じ
生方勇二 議員

Q 3回目接種の準備は万全か

A 混乱を招かないよう準備

コロナワクチン接種3回目の対応は

問 国で準備を進めている新型コロナウイルスワクチン3回目の接種準備の予定はどのようになっていますか。

答 健康保険課長 4月までに2回接種した医療従事者に接種券付与診票等を送付しました。詳細については住民の方が混乱しないように検討していきます。

問 感染の減少に伴い経済の活性化が求められますが、回復に向けて今後どのような対策を講じていきますか。

答 村長 新型コロナウイルス ナウイルス感染拡大防止を行いながら、観光や産業の経済効果が生じるよう短期的、長期的な施策を考えていきます。

老朽水道管の布設替え計画は

問 老朽管の布設替えをするには、

多額の費用が掛かります。村では老朽管の布



近隣で投票できないか

近くの投票所で投票は

問 投票所がすぐ側にあっても、遠くの指定された投票所に車で行かなければならない状況ですが、誰もが近場の投票所で投票できないですか。

答 デジタル化や情報システムが進んでいる今日、近い将来近場の投票所で投票できる時期が来ると思います。今後の見通しはどうですか。

問 選挙管理委員会書記長 現在、

答 選挙管理委員会書記長 近場で投票できる共通投票所の設置には、投票管理システムの構築や費用の問題もあり、先進自治体の情報収集を行っています。

福祉施設車両活用の検討は

問 高齢化や免許証返納が増えている交通弱者のために、

介護や福祉施設と連携して、施設の車両が空いている時間帯を活用

答 上下水道課長 現在、経過年数に基づき布設管路の重

要度・管の種類・耐震化への対応、水圧等さまざまな要因を考慮して、長期的な更新計画を検討しています。

村政を問う

一般質問に6人登壇

一般質問とは

定例議会において、各議員が住民の代表として行財政全般にわたり村当局の考え方や疑問をたずねることです。単に疑問を晴し事実関係を明らかにするだけでなく、現行政策の見直し、新規政策を提言する議員の重要な活動です。

生方 勇二 議員

P11

- 1 コロナワクチン接種3回目の対応は
- 2 老朽水道管の布設替え計画は
- 3 福祉施設車両活用の検討は
- 4 近くの投票所で投票は

波多野佐和子 議員

P12

- 1 交通弱者対策救済処置は
- 2 通学路危険箇所対策は
- 3 防災史跡デ・レイケ堰堤の整備と保存は
- 4 野良猫対策は
- 5 マスメディアに対する積極的な広報は

齊藤 将史 議員

P13

- 1 補助金等の支給遅れは
- 2 情報伝達方法は

清水 健一 議員

P14

- 1 電子マネー決済システムの導入を
- 2 認印の押印は全廃を
- 3 ぐんま結婚応援バスポート事業に対する考えは
- 4 住民の相談内容の現状は
- 5 結婚新生活支援事業の実施を

南 千晴 議員

P15

- 1 障害福祉の充実として日常生活用具給付の見直しを
- 2 今後の待機児童対策は

中島由美子 議員

P16

- 1 村長の考えは
- 2 村民の暮らしは



上記のQRコードを読み取ると「会議録」のページが開きます

紙面の都合により、質問の内容を要約してあります。会議録の詳細は、榎東村議会のホームページに掲載します。

榎東村議会

クリック



11月30日 開会初日



波多野佐和子 議員

Q マスメディアに積極的な広報を

A これまで以上の情報発信を考える

交通弱者対策救済処置は

問 企業とコラボしたドアトドアの予約制乗り合いタクシーや、社協と連携しての移送サービス、また年齢に関係なく電動自転車リースなどの考えはありますか。

答 企画財政課長 移動手段に困っているとの認識は重々承知しています。電動自転車のリースは、非常に危険と思われるので難しいです。

通学路危険箇所対策は

問 通学時の自転車が非常に危険との認識はありますか。

答 教育委員会事務局 局長 村内危険箇所を渋川警察署、渋川土木事務所、村関係担当者が合同点検を行い、関係機関に具体策を依頼しています。

問 ヘルメットの購入費の助成を考慮していますか。

答 ヘルメットの購入費の助成を考慮していません。

防災史跡デ・レイケ堰堤の整備と保存は

問 議会だより94号でデ・レイケ堰堤は価値ある文化財と考え、授業で有効活用を図るとありました。

答 3年生から中学校3年生までの総合的



デ・レイケ堰堤を授業での活用を

問 野良猫対策はどのようにしていますか。

答 教育長 普通的な学習の時間等で、慎重に進めたいと思っています。

問 安全確保のための周辺整備は行っていますか。

答 教育長 慎重な安全対策と、各方面との連携が必要と思われれます。

野良猫対策は

問 村の野良猫対策はどのようにしていますか。

答 住民生活課長 猫の適正飼養や飼い主のいない猫対策ガイドラインを参考にしています。また、不妊去勢手術を全額補助

問 猫の不妊去勢手術費用の一部補助の考えはありますか。

答 村長 猫のためにも検討していきます。

マスメディアに対する積極的な広報は

問 村の魅力を発信することで、移住促進にもつながるマスメディアに対する積極的な働きかけをどう考えていますか。

答 村長 12月1日から新しいホームページを公開予定です。システム導入により、各所属職員が簡単に更新できるようになりました。情報提供の方法を職員に周知し、これまで以上に情報発信をしていきます。

Q 補助金の支給遅れは

A 遅れはない

補助金等の支給遅れは

問 村の補助金全般について、支給に遅れや遅れはないですか。

答 企画財政課長 村が支給主体の補助金についての支給遅れはありません。もし書類に不備があったり、修正をお願いしても、何か月も補助金の支給が遅れたりすることはありません。

問 申請後支給が可能な村が抛出主体の補助金はありませんか。

答 企画財政課長 交付対象外であったり、交付要件に合致していない場合は支給しないことなどもあると思います。

問 補助金支給主体が村以外の補助金支給遅延の改善を要請しますか。

答 村長 条例などに基いた国・県の補助金が、何年にも渡って支給が送れているものは、行動を起



弾力的に運用を

こさなければならぬと考えます。しかし、条例等に基づかない、内容がわからないものについては行動は起こせません。

情報伝達方法は

問 強い伝染病が発生した場合、国と県から村への情報伝達はどのようになっていますか。

答 健康保険課長 国民の生命や財産に甚大な被害を及ぼすことが想定されるような伝染病の場合、まず国から国民に緊急

有事の際の防災無線の活用は、弾力的に運用が必要と考えます。村長にどうお考えですか。

問 無線の活用は、弾力的に運用が必要と考えます。村長にどうお考えですか。

答 健康保険課長 村が受けた情報は、国や県が策定するガイドライン等に基づき、村民へ情報伝達を行います。その方法は、しんとう安全・安心メールや防災無線、各自治会のご協力により、毎戸配布や回覧などを用いて情報提供をします。

ず国から国民に緊急



齋藤将史 議員



しみずけんいち
清水健一 議員

Q 重層的支援体制整備事業の実施を

A 村に適した実施体制を検討する

電子マネー決済システムの導入を

問 公共施設に電子マネー決済システムを導入し、窓口での各証明書や公共施設の入場料など電子マネーで支払えるようになれば、村民の利便性向上、業務窓口の負担軽減が図られると考え

答 自治体の普及状況、納付義務者のニーズ等を参考にして、必要に応じて今後も検討していきます。

問 認印の押印については、原則全廃を目標にすべきと考えます。どのように考えますか。

認印の押印は全廃を

答 総務課長 内閣府より、認印は本人確認の手段ではないということが明確に示されています。基本



断らない相談支援を

住民の相談内容の現状は

問 新型コロナウイルス感染症の影響により、住民の相談内容は多様化、複雑化していると考えます。

答 住民生活課長 当課だけでも相談内容は多様化しています。村の関係課や団体、社会福祉協議会などと協議をしながら、重層的支援体制整備事業を、積極的に取り組む考えはあります。

結婚新生活支援事業の実施を

問 結婚新生活支援事業は、経済的理由で結婚に踏み切れずにいるカップルを支援、地方の定住促進にも役割を果たしてきま

答 住民生活課長 この事業を実施する考えはあります。交付金に係る実施計画を提出し、採択を受ける必要があります。人口減少や婚姻率、出生率の減少が著しい自治体がある現状を改善するための方策として取り組んでいます。今後の事業に取り組んでいくべきか、検討していきます。

ぐんま結婚応援パスポート事業に対する考えは

問 結婚応援パスポート事業は、県議会公明党の推進によって導入された全国的の取り組みです。この事業に対する考え

答 住民生活課長 この事業の趣旨は、地域、企業、行政が一体となって、社会全体で結婚を希望する住民を応援することを目的としています。その

障害福祉の充実として日常生活用具給付の見直しを

問 村では在宅で障害のある方に日常生活用具の給付を行っています。しかし、村で給付の対象になっていないものが近隣自治体では対象になっています。在宅で安心して生活を継続していくためにこの事業の見直しを行う考えはありますか。

答 健康保険課長 新しい物や種類も増えているので、他市町村の動向等の情報収集をしていきます。

問 在宅で人工呼吸器などの医療機器を使用する方を対象に、災害時などにおける電力確保を図るために購入する非常用電源の支援も検討してもら

答 村長 県内で実施している市町村はないですが、必要な理由等を考慮しながら、検討したいです。

Q 待機児童対策は進んだか

A 民設民営保育園の建設計画を推進

今後の待機児童対策は

問 来年度の保育園、認定こども園、認定こども園の見込みはどのよ

答 住民生活課長 令和3年9月に令和4年度の入所募集を行い、11月の園長会議で1回目の入所選考を実施しました。申込みは、村内3つの園の定員合計を超える人数です。各園には定員を超える受入をお願いし、入所先が決定していないお子さんの保護者には個別に連絡を入れ、相談を開始したところ

問 9月の定例会で企業主導型保育所の新設で村に相談に来ていた事業主が、認可保育園の建設に計画変更したいという申出があり、私立保育園の建設に向けた計画策定をお願いしているとい

答 住民生活課長 11月にその事業主から建設用地が確保できたという連絡があ

問 住民生活課長 令和3年9月に令和4年度の入所募集を行い、11月の園長会議で1回目の入所選考を実施しました。申込みは、村内3つの園の定員合計を超える人数です。各園には定員を超える受入をお願いし、入所先が決定していないお子さんの保護者には個別に連絡を入れ、相談を開始したところ

問 9月の定例会で企業主導型保育所の新設で村に相談に来ていた事業主が、認可保育園の建設に計画変更したいという申出があり、私立保育園の建設に向けた計画策定をお願いしているとい

答 住民生活課長 11月にその事業主から建設用地が確保できたという連絡があ

問 住民生活課長 令和3年9月に令和4年度の入所募集を行い、11月の園長会議で1回目の入所選考を実施しました。申込みは、村内3つの園の定員合計を超える人数です。各園には定員を超える受入をお願いし、入所先が決定していないお子さんの保護者には個別に連絡を入れ、相談を開始したところ

問 9月の定例会で企業主導型保育所の新設で村に相談に来ていた事業主が、認可保育園の建設に計画変更したいという申出があり、私立保育園の建設に向けた計画策定をお願いしているとい

答 住民生活課長 11月にその事業主から建設用地が確保できたという連絡があ



みなみちかはる
南千晴 議員



希望者みんなが入園できるように



なかじま ゆみこ
中島由美子
議員

Q オスプレイ機は配備されたか

A 配備ではなく訓練で飛来

村長の考えは

問 群馬県知事は、3月1日の私の本会議での発言に対する出席停止の懲罰を違法と取り消しました。その発端は、村長が全員協議会の開催を求め、この発言が個人情報に触れるなどの考えを示したものでしたが今の考えはありますか。

答 村長 無用な議論を議会に投げかけたという認識はあるかとのことですが、無用とは微塵も思いません。懲罰を議決したのは議会であり、村長

が議長等に対して議会で懲罰を科すそのような事実を求めたことありません。

問 国の地域経済循環創造事業の補助金返還命令の無効確認の裁判が村に対して提訴され、令和3年7月15日に開かれた第6回の口頭弁論で、「本件返還命令によって事業主に公法上の返還義務を生じさせるものではない。返還命令の不服申立ての際に、もし不服があれば裁判しなさい」という教示は、行政

処分を前提としている点で誤っている。」と被告村長は陳述していますが、最低限法的な解釈を終えて議会につな

が行政訴訟を取下げたもので、返還命令が無効なものであるということでは、不当利得請求権となります。



日米共同訓練時の米国オスプレイ

村民の暮らしは

問 自衛隊のオスプレイ機が初めて相馬原に飛来するが、村は、基地と共存共栄する村です。平成13年11月9日の相馬原飛行場での航空機の運用に関する協定に関する確認書、その配備機種の變更に充たるものとして新たな協定が結ばれますか。村民への説明会やオスプレイの搭乗見学会などを開催し、

村民の方の不安を払拭する考えはありますか。

答 総務課長 1点目は、配備機種の變更に当たることが前提と思いますが、本件は配備機種の變更ではなく、暫定配備先である木更津から相馬原駐屯地に飛来する訓練です。また、2点目の場周経路関係は、場周経路のとおり飛んでいないんじゃないかという

点はそういった場合もあるのは認識しており、教育施設の真上を飛行するような場面には自衛隊に連絡し状況の説明を求めています。

問 Aコープ榛東店が閉店して周辺地域の方々の買物が困難となり、良質なたばく質を摂る機会が少なくなっています。免許返納の方などのOOL、生活に対してどのような傾向があるかという観点で村民に寄り添っての健康対策はいかがでしょうか。

答 健康保険課長 Aコープ榛東店が閉店して、ご不便を感じることは確かにあるとは思いますが、そのことにより直ちに健康被害への影響があるとは考えにくいので、そういった視点で健診等は行っていない。

産業振興課長 本事件は行政訴訟として提起されたものですが、補助金の返還命令は行政処分にあたらないことから原告

健康保険課長 Aコープ榛東店が閉店して、ご不便を感じることは確かにあるとは思いますが、そのことにより直ちに健康被害への影響があるとは考えにくいので、そういった視点で健診等は行っていない。